

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	常和ホールディングス株式会社
【英訳名】	Jowa Holdings Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小崎 哲資
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
【電話番号】	03－3523－7531（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐々木 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
【電話番号】	03－3523－7531（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐々木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	16,599,709	21,018,683	21,930,834
経常利益 (千円)	4,417,200	5,840,505	5,727,562
四半期(当期)純利益 (千円)	2,558,281	3,386,689	3,078,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,696,606	6,994,525	3,251,417
純資産額 (千円)	34,819,684	50,744,895	33,374,496
総資産額 (千円)	269,132,525	324,439,033	277,943,628
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	154.74	199.86	186.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.9	15.6	12.0

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.91	74.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（不動産事業）

当第3四半期連結累計期間において、Jowa Real Estate Two,LLC、EEJRE 321 W 44 JV,LLC、EEJRE 321 W 44 Owner,LLC、Jowa Holdings NY,LLC、Jowa Real Estate NY One,LLC及びJowa Real Estate NY Two,LLCを新規設立し連結子会社としております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社11社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、基調的には緩やかな回復を続けました。しかしながら、足許の景気動向をみますと、急激な円安、原油価格の大幅な下落、欧米経済の先行き不透明感、新興国・資源国の経済動向など、さまざまなリスクを抱えているのも事実です。こうした点を十分踏まえ、事業を取り巻く環境の変化には引き続き注視していく必要があります。

賃貸オフィスビル市場の動向をみますと、東京都心5区の空室率が当第3四半期連結累計期間中に6%台後半から5%台半ばまで低下するなど、需給は着実に改善しております。また、賃料も下げ止まり、概ね横這いで推移する中、東京都心5区の募集賃料が小幅ながら上昇に転じるなど、一部に改善の兆しが窺われます。

ホテル業界におきましては、景気の回復や来日外国人の増加を背景に需要は大幅に増加しており、稼働率、客室単価とも回復しております。

ゴルフ場業界におきましては、一部に需要が戻る動きもみられますが、その水準はなお低く、今後もゴルフ場間の厳しい競争激化が続くものと認識しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は21,018百万円（前年同四半期16,599百万円 前年同四半期比26.6%増）、営業利益は6,853百万円（前年同四半期5,230百万円 前年同四半期比31.0%増）、経常利益は5,840百万円（前年同四半期4,417百万円 前年同四半期比32.2%増）、固定資産除却関連損により特別損失を計上しましたが、四半期純利益は3,386百万円（前年同四半期2,558百万円 前年同四半期比32.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

当第3四半期連結累計期間は、既存物件において、退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力しました。さらに国内外の新規取得物件が寄与したことに加え、住宅分譲等もあり、売上高は16,285百万円（前年同四半期12,008百万円 前年同四半期比35.6%増）、営業利益は5,754百万円（前年同四半期4,790百万円 前年同四半期比20.1%増）となりました。

②ホテル事業

当第3四半期連結累計期間は、既存ホテルで前年同四半期に比べ稼働率は低下したものの客室単価が向上し増収増益となりましたが、建て替えのための閉店、及び新規ホテルの創業赤字等により、売上高は4,332百万円（前年同四半期4,149百万円 前年同四半期比4.4%増）、営業利益は1,056百万円（前年同四半期1,241百万円 前年同四半期比14.9%減）となりました。

③ゴルフ事業

当第3四半期連結累計期間は、単価が前年同四半期に比べ下落したものの、来場者数の増加により、売上高は531百万円（前年同四半期519百万円 前年同四半期比2.2%増）、営業利益は64百万円（前年同四半期58百万円 前年同四半期比9.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は、324,439百万円となり、前期末比46,495百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前期末比45,124百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、273,694百万円となり、前期末比29,125百万円の増加となりました。なお、当第3四半期連結累計期間末の借入金残高は前期末比29,855百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は、50,744百万円となり、前期末比17,370百万円の増加となりました。これは、平成26年11月、12月に公募増資等を実施したことにより資本金が5,683百万円、資本剰余金が5,683百万円増加したことに加え、利益剰余金が2,394百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(8) マーケット環境及び事業戦略について

当社グループを取り巻く環境をみますと、賃貸オフィスビル市場では、空室率が低下するなど、需給は着実に改善しております。また、賃料も下げ止まり、概ね横這いで推移する中、都心の募集賃料など一部に改善の兆しが窺われます。ホテル業界では、需要は大幅に増加しており、稼働率、客室単価とも回復しております。ゴルフ場業界では、一部に需要が戻る動きがみられますが、その水準はなお低く、今後もゴルフ場間の競争激化が続くものと認識しております。

こうした経営環境の中、当社グループでは、中期経営計画（計画期間 平成25年度～平成27年度、平成24年12月14日公表）を全力で推進し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、全項目で中期経営計画の1年前倒し達成を計画しており、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,833,000	19,833,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,833,000	19,833,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月25日 (注) 1	2,870,000	19,403,000	4,943,288	12,782,032	4,943,288	12,697,438
平成26年12月15日 (注) 2	430,000	19,833,000	740,632	13,522,664	740,632	13,438,070

(注) 1 有償一般募集

発行価格 3,593円

発行価額 3,444.8円

資本組入額 1,722.4円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 3,444.8円

資本組入額 1,722.4円

割当先 みずほ証券(株)

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,531,200	165,312	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	16,533,000	—	—
総株主の議決権	—	165,312	—

(注) 平成26年11月25日を払込期日とする公募増資による2,870,000株の新株式発行及び平成26年12月15日を払込期日とする第三者割当による430,000株の新株式発行を行ったことにより、発行済株式総数は19,833,000株となっております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 常和ホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はございません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

地位	氏名	担当	就任年月日
執行役員	川村 正子	企画部門副担当	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,238	2,107,050
受取手形及び売掛金	548,220	580,324
商品	3,212	5,881
販売用不動産	2,490,321	279,040
原材料及び貯蔵品	13,549	16,232
繰延税金資産	367,758	390,609
その他	791,014	4,747,612
貸倒引当金	△281	△293
流動資産合計	6,647,035	8,126,458
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	66,459,497	75,233,425
土地	17,963,803	22,047,610
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	137,357,006	154,240,513
建設仮勘定	1,844,111	10,513,959
その他（純額）	18,162,676	24,876,235
有形固定資産合計	243,276,394	288,401,043
無形固定資産	11,290,205	11,271,047
投資その他の資産		
投資有価証券	15,762,007	15,608,790
繰延税金資産	72,636	109,406
その他	905,754	932,211
貸倒引当金	△10,405	△9,925
投資その他の資産合計	16,729,992	16,640,484
固定資産合計	271,296,593	316,312,575
資産合計	277,943,628	324,439,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,531	2,557
短期借入金	27,166,280	34,181,400
1年内返済予定の長期借入金	36,766,668	46,550,232
未払法人税等	1,677,939	827,995
賞与引当金	109,924	58,274
本社移転損失引当金	44,574	-
ポイント引当金	5,331	4,913
株主優待引当金	39,192	36,416
その他	4,601,358	3,257,358
流動負債合計	70,413,801	84,919,148
固定負債		
長期借入金	158,241,113	171,298,012
繰延税金負債	2,319,455	2,485,218
役員退職慰労引当金	359,758	426,523
環境対策引当金	193,741	193,741
退職給付に係る負債	717,126	688,984
受入敷金保証金	12,299,506	13,673,562
その他	24,630	8,948
固定負債合計	174,155,330	188,774,989
負債合計	244,569,132	273,694,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,838,744	13,522,664
資本剰余金	7,754,150	13,438,070
利益剰余金	14,310,581	16,705,303
自己株式	△376	△376
株主資本合計	29,903,099	43,665,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,630,690	3,513,555
繰延ヘッジ損益	-	179,200
為替換算調整勘定	△159,293	3,386,478
その他の包括利益累計額合計	3,471,397	7,079,233
純資産合計	33,374,496	50,744,895
負債純資産合計	277,943,628	324,439,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	16,599,709	21,018,683
売上原価	9,304,881	11,755,812
売上総利益	7,294,827	9,262,870
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,939	6,742
広告宣伝費	18,389	23,266
役員報酬	334,406	363,014
給料及び手当	611,286	740,005
賞与引当金繰入額	36,331	42,907
退職給付費用	27,675	32,119
役員退職慰労引当金繰入額	64,741	75,708
株主優待引当金繰入額	44,069	30,780
その他	920,866	1,094,418
販売費及び一般管理費合計	2,064,707	2,408,963
営業利益	5,230,120	6,853,907
営業外収益		
受取利息	345	235
受取配当金	254,689	295,458
その他	67,924	27,340
営業外収益合計	322,958	323,035
営業外費用		
支払利息	1,127,125	1,246,390
その他	8,752	90,047
営業外費用合計	1,135,878	1,336,437
経常利益	4,417,200	5,840,505
特別利益		
固定資産売却益	-	23,990
保険差益	-	5,209
特別利益合計	-	29,200
特別損失		
固定資産除却関連損	114,849	401,503
特別損失合計	114,849	401,503
税金等調整前四半期純利益	4,302,350	5,468,202
法人税、住民税及び事業税	1,679,854	1,964,728
法人税等調整額	64,213	116,784
法人税等合計	1,744,068	2,081,513
少数株主損益調整前四半期純利益	2,558,281	3,386,689
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,558,281	3,386,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,558,281	3,386,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,549,575	△117,135
繰延ヘッジ損益	-	179,200
為替換算調整勘定	588,748	3,545,771
その他の包括利益合計	2,138,324	3,607,836
四半期包括利益	4,696,606	6,994,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,696,606	6,994,525
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より新たに設立した、Jowa Real Estate Two,LLC、EEJRE 321 W 44 JV,LLC、EEJRE 321 W 44 Owner,LLC、Jowa Holdings NY,LLC、Jowa Real Estate NY One,LLC及びJowa Real Estate NY Two,LLCを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員の住宅ローン	17,873千円	11,051千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,638,211千円	3,448,888千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	495,984	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	495,984	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	495,983	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	495,983	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月25日を払込期日とする公募増資及び平成26年12月15日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が5,683,920千円、資本剰余金が5,683,920千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が13,522,664千円、資本剰余金が13,438,070千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,949,547	4,141,152	509,008	16,599,709	—	16,599,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,782	8,581	10,550	77,914	△77,914	—
計	12,008,330	4,149,734	519,559	16,677,623	△77,914	16,599,709
セグメント利益	4,790,882	1,241,596	58,947	6,091,426	△861,305	5,230,120

(注) 1 セグメント利益の調整額△861,305千円には、セグメント間取引消去378,730千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,240,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,174,640	4,323,706	520,337	21,018,683	—	21,018,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,055	9,105	10,822	130,983	△130,983	—
計	16,285,696	4,332,811	531,159	21,149,667	△130,983	21,018,683
セグメント利益	5,754,570	1,056,559	64,725	6,875,854	△21,947	6,853,907

(注) 1 セグメント利益の調整額△21,947千円には、セグメント間取引消去1,377,632千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,399,579千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3 第1四半期連結会計期間より当社グループにおいて経営管理料制度を導入しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	154円74銭	199円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,558,281	3,386,689
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,558,281	3,386,689
普通株式の期中平均株式数(株)	16,532,820	16,945,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

固定資産の取得

(1) 当社連結子会社のEEJRE 321 W 44 Owner, LLCは、当社グループの優良収益物件投資の一環として以下のとおり固定資産を取得いたしました。

取得物件の内容	321 West 44th Street
	321 West 44th Street, New York, New York, USA
	事務所・商業施設
	土地 2,185.47m ² 建物 22,035.14m ²
取得価額	19,697百万円(165百万米ドル)
契約締結日	平成26年12月19日(現地時間)
引渡日	平成27年1月21日(現地時間)

(2) 当社連結子会社のJowa Real Estate NY One, LLCは、当社グループの優良収益物件投資の一環として以下のとおり固定資産を取得することを決定し売買契約を締結いたしました。

取得物件の内容	40 West 25th Street
	40 West 25th Street, New York, New York, USA
	事務所・商業施設
	土地 949.53m ² 建物 12,655.40m ²
取得価額	12,800百万円(106百万米ドル)
契約締結日	平成26年12月19日(現地時間)
引渡予定日	平成27年3月3日(現地時間)

（３）当社連結子会社のJowa Real Estate NY Two, LLCは、当社グループの優良収益物件投資の一環として以下のとおり固定資産を取得することを決定し売買契約を締結いたしました。

取得物件の内容	24-28 West 25th Street
	24-28 West 25th Street, New York, New York, USA
	事務所・商業施設
	土地 917.39m ² 建物 12,371.49m ²
取得価額	12,511百万円（103百万米ドル）
契約締結日	平成26年12月19日（現地時間）
引渡予定日	平成27年３月３日（現地時間）

2 【その他】

第38期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 495,983千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 下 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。